

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中橋正敏

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 総務部長 濱門一人

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 総務部長 濱門一人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期 連結累計期間	第109期 第1四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	13,011,303	10,790,115	48,425,359
経常利益 (千円)	338,262	287,355	451,321
四半期(当期)純利益 (千円)	210,456	183,493	108,248
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	195,471	149,964	122,553
純資産額 (千円)	15,840,293	15,820,704	15,767,340
総資産額 (千円)	27,876,696	26,964,263	27,643,664
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.89	9.50	5.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.8	58.7	57.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エコカー補助金の政策効果による生産及び消費に持ち直しの動きが見られるものの、節電による生産活動への影響及び為替の動向、欧州債務危機など先行き不透明な状況となっております。

配合飼料業界におきましては、主原料である米国産とうもろこしは当初の豊作見込みから一転して高温・乾燥による収穫量の減少が懸念され、相場は6月下旬頃から急騰しております。また、大豆粕相場も天候不順による南米産大豆の減産見込みを受け上昇しております。為替相場は米国景気回復期待により円安に振れる場面もありましたが、欧州債務懸念によるリスク回避により円高基調で推移しております。

畜産物相場は、鶏卵、鶏肉、豚肉は前年を大幅に下回り、牛肉は前年並みで推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、顧客のニーズに合った商品開発とより一層のコスト削減に努めましたが、販売数量が前年同期を下回りました。

その結果、配合飼料価格の値上げを行ったものの販売数量の減少により、売上高は107億90百万円（前年同期比17.1%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は2億30百万円（前年同期比16.5%減）となり、経常利益は2億87百万円（前年同期比15.0%減）、四半期純利益は1億83百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飼料事業

売上高は104億36百万円（前年同期比16.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は3億96百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

畜産事業

売上高は3億53百万円（前年同期比20.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は14百万円（前年同期比51.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億79百万円減少し、269億64百万円となりました。これは、主に現金及び預金が10億4百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億32百万円減少し、111億43百万円となりました。これは、主に短期借入金が7億84百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、158億20百万円となりました。これは、主に利益剰余金が86百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	20,830,825	20,830,825		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		20,830,825		2,011,689		1,904,186

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,510,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,280,000	19,280	
単元未満株式	普通株式 40,825		
発行済株式総数	20,830,825		
総株主の議決権		19,280	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	1,510,000		1,510,000	7.2
計		1,510,000		1,510,000	7.2

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,747,020	3,742,967
受取手形及び売掛金	² 10,827,365	² 11,093,208
商品及び製品	123,123	143,928
仕掛品	314,036	326,461
原材料及び貯蔵品	2,003,578	2,080,017
その他	602,151	565,437
貸倒引当金	185,703	182,891
流動資産合計	18,431,572	17,769,130
固定資産		
有形固定資産	4,151,336	4,163,156
無形固定資産	10,157	9,514
投資その他の資産		
長期貸付金	3,449,183	3,517,263
破産更生債権等	3,676,145	3,668,090
その他	1,624,267	1,615,109
貸倒引当金	3,699,000	3,778,000
投資その他の資産合計	5,050,596	5,022,462
固定資産合計	9,212,091	9,195,133
資産合計	27,643,664	26,964,263
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 4,863,187	² 4,894,459
短期借入金	5,353,500	4,569,000
1年内返済予定の長期借入金	17,253	17,253
未払法人税等	217,988	109,605
賞与引当金	118,439	174,159
その他	² 926,946	² 965,968
流動負債合計	11,497,315	10,730,447
固定負債		
長期未払金	112,040	112,040
退職給付引当金	266,968	301,071
固定負債合計	379,008	413,111
負債合計	11,876,323	11,143,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	12,083,396	12,170,289
自己株式	294,054	294,054
株主資本合計	15,705,217	15,792,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,184	29,695
繰延ヘッジ損益	15,938	1,101
その他の包括利益累計額合計	62,123	28,594
純資産合計	15,767,340	15,820,704
負債純資産合計	27,643,664	26,964,263

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	13,011,303	10,790,115
売上原価	12,024,237	9,746,176
売上総利益	987,066	1,043,938
販売費及び一般管理費	710,339	813,006
営業利益	276,727	230,932
営業外収益		
受取利息	33,322	32,125
受取配当金	6,558	6,970
為替差益	26,236	18,727
その他	16,141	19,173
営業外収益合計	82,258	76,997
営業外費用		
支払利息	17,797	17,533
その他	2,926	3,041
営業外費用合計	20,723	20,575
経常利益	338,262	287,355
税金等調整前四半期純利益	338,262	287,355
法人税、住民税及び事業税	128,000	104,000
法人税等調整額	193	137
法人税等合計	127,806	103,862
少数株主損益調整前四半期純利益	210,456	183,493
四半期純利益	210,456	183,493

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	210,456	183,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,359	16,488
繰延ヘッジ損益	8,624	17,040
その他の包括利益合計	14,984	33,528
四半期包括利益	195,471	149,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,471	149,964
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
㈲拓新	100,000千円	100,000千円
他4社	144,186千円	135,994千円
計	244,186千円	235,994千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	390,557千円	357,031千円
支払手形	4,544千円	3,008千円
その他 (設備関係支払手形)	6,193千円	1,919千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	131,635千円	101,694千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,602	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	96,600	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)2
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	12,564,204	447,099	13,011,303		13,011,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	255,717		255,717	255,717	
計	12,819,921	447,099	13,267,021	255,717	13,011,303
セグメント利益	311,972	29,891	341,864	65,137	276,727

(注)1 セグメント利益の調整額 65,137千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)64,807千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)2
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,436,366	353,748	10,790,115		10,790,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212,661		212,661	212,661	
計	10,649,028	353,748	11,002,777	212,661	10,790,115
セグメント利益	396,331	14,386	410,717	179,785	230,932

(注)1 セグメント利益の調整額 179,785千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)179,571千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円89銭	9円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	210,456	183,493
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	210,456	183,493
普通株式の期中平均株式数(株)	19,320,437	19,320,026

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

日和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。